

令和元年度 12月定例記者会見 会見録

日時 令和元年12月20日(金)午後2時10分~3時00分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

今年も1年、大変お世話になりました。ありがとうございました。本日、市議会定例会議が閉会いたしました。11月19日から32日間にわたる審議をいただきまして、提案いたしましたすべての案件につきまして、議決をいただいたところでございます。私もこれまでの県議会議員、国会議員という政治家の立場から行政の長になりまして、市議会の各定例会議を通じ、様々なことを勉強させていただきました。記者の皆様からも、様々な助言や提言・意見をいただいたことについて、感謝しております。

今回の12月定例会議では、議員の方々から、市長公室の設置を始めとする相模原市行政組織条例の改正や、麻溝台・新磯野第一整備地区の土地区画整理事業に関する事、(仮称)相模原市行財政構造改革プランの策定に係る取組、台風第19号に伴う補正予算についてなど、多岐にわたる質疑や意見をいただきました。市の組織につきましては、複雑化、多様化する行政課題に的確に対応するため、詳細を検討し、来年の2月を目途に公表したいと考えております。また、麻溝台・新磯野第一整備地区の区画整理事業につきましては、内部検証の中間報告や今後の対応等、多くの質問や意見をいただきました。今後、事業に関する内部での検証結果を2月までにまとめるほか、市議会本会議でも答弁したとおり、第三者委員会による検証を進めるなど、様々な課題に対して、引き続き、しっかり取り組んでまいりたいと思います。また、コンプライアンスに抵触する可能性がある事象につきましても、来年度からヒアリングを開始したいと考えております。(仮称)相模原市行財政構造改革プランにつきましては、今月11日から、本市の将来像を見据え、「今後とも継続して欲しい事業」、「見直すべき事業」など、市民の皆様から広く意見募集を始めたところであり、令和2年1月31日まで募集しておりますので、市のホームページやEメールのほか、区役所などでお配りしている意見提出用紙を郵送またはFAXでお送りいただきたいと思います。記者の皆様におかれましても、お気づきの点がありましたら、ぜひご意見をいただきたいと思います。また、全職員に向けても、なぜ、今この行財政構造改革プランが必要なのかメッセージを発信するとともに、庁内からも広く意見、提案を提出するよう全職員にEメールを送信したところですが、今後の市政の進め方に大きく関わるものであることから、多くの市民の皆様や職員から意見をいただき、プランを策定してまいりたいと考えております。

次に、台風第19号に関する被害状況や復旧に向けた取組についてお話しをさせていただきます。緑区の津久井地域を中心に大きな被害が発生した10月12日の台風第19号から2カ月が経過

いたしました。改めて、お亡くなりになられた8名の皆様に心からご冥福をお祈り申し上げたいと思います。また、未だに避難生活を続けられている方々、被災された皆様に対しましては、お見舞いを申し上げます。このたび、市では復旧・復興に向けた推進本部を立ち上げました。今後も被災された皆様にしっかりと寄り添ってまいります。新たな年が、津久井地域をはじめとする被災された皆様にとって良い年となるよう、さらに支援してまいりたいと思っております。

本日、記者の皆様にご覧いただきたいと思っております。台風第19号における被害等の概要でございます。被害状況は、人的被害として、亡くなられた方が8名、負傷者が3名になります。住家や非住家の被害につきましては、住家の全壊が22棟、床上浸水を含めた半壊が44棟、床下浸水を含めた一部破損が97棟、計163棟ありました。また、非住家に関しましては121棟、住家と非住家を合わせて284棟の被害がありました。次にライフラインの被害についてですが、停電が3,959軒、断水は3,722戸、その他の被害としては、道路の破損箇所が499箇所、少し道路と重複するところもありますが、がけ崩れが193箇所、以下は資料に記載のとおりであります。次に裏面をご覧いただきたいと思っておりますが、被害金額についてです。総額で104億8千9百万円となりました。主な被害といたしまして、施設被害額が、道路や河川の護岸など公共土木施設で40億5千7百万円、産業被害額は、津久井産材などの林産被害が20億8千9百万円、キャンプ場などを含めた観光被害が8億4千9百万円、建物被害額は、家財などを含んだものになりますが、住家が9億6千9百万円、合計104億8千9百万円に上りました。

まだ詳細が掴めていないところもあり、今後数字が増えることもございますが、被災地域のまちづくりセンターに行きました折に、山の中の目視できていない箇所において土砂崩れがあるという話も聞いております。名もない沢筋などでも、被災している箇所が、まだ多くある可能性がありますので、そういった箇所も含め、被害額が分かり次第、皆様にお知らせしてまいりたいと思っております。

本市といたしましては、被災者への災害見舞金や中小企業への復旧支援補助金の支給など、生活再建、地域経済の復興、公共施設の復旧及び防災力の向上に向け、引き続き全庁一丸となって、そして72万市民ワンチームで取り組んでまいりたいと思っております。その他、本市としては初めて、市内の被災者に向けた義援金を募集させていただきました。すでに神奈川県では義援金に対する配分の委員会も行われているようですが、本日までに1千5百万円を超える、温かい義援金を皆様からお預かりしております。改めて感謝を申し上げます。本市としては初めて、義援金配分委員会で配分等について決定したいと考えております。義援金の配分等につきましては、決定次第、改めてお知らせしたいと思っております。国道413号の復旧につきましては、すでにお話をさせていただいておりますが、来年の東京オリンピック競技大会開会式の翌日である、大会2日目・3日目に自転車ロードレース競技が開催されます。この開催が復旧・復興のシンボルとなるよう目指しております。組織委員会の皆様とも意見交換させていただいているほか、国土交通省TEC-FORCEをはじめ、国土交通省の関東地方整備局など、様々な方々からご支援をいただき、相武国道事務所を中心に国道413号の2か所を国の代行で復旧をお願いしております。国道

413号のその他の6箇所は市で復旧を担当しております。先日も視察に行きましたが、12月初旬までは、国では24時間体制で工事を進めたという話も伺っており、全力で復旧にあたっていたことに改めて感謝したいと思っております。また、既に皆様にもお知らせしましたとおり、年内に通行止めを一度解除することになりました。年明けには法面工事の関係で、一時的に迂回路を使っていただくこととなりますが、来年3月末、年度内には国道413号の全面復旧を目指してまいりたいと思っております。

さて、本日は、今年の締めくくりの会見でございますので、今年の出来事を少し振り返ってみたいと思います。4月22日に職員や市民約800人にお迎えいただき、初登庁してから8カ月が経ちました。市民の皆様からお迎えいただき、やる気と実行していかなければいけないという決意を持ち、この8カ月間走ってまいりました。その中で、常に市民の皆様との対話を重視した市政運営に取り組み、相模原市民であることへの誇り、共感、郷土愛といったシビックプライドの醸成や、先般、川崎市で制定された人権を尊重する条例づくりについても、取組をスタートいたしました。

私が市長に就任した時は、SDGsについては、既に相模原青年会議所との協働推進宣言などは行われておりましたが、なかなか取組が際立っていなかったため、様々な取組を行ってまいりました。そうした中、私は市長室の扉を壊すという話を、市長選挙の時から話してまいりました。まず、4月22日の初登庁から市長室の扉を開けオープンにしておりますが、扉を壊すことについては、600万円という多額の経費と3カ月という時間が掛かることがわかり、スモークフィルムを剥がすこととし、多額の経費を掛けずに、非常に見通しが良い、開放感がある市長室になったのではないかと思います。

7月からは、月に1度のペースで市民の皆様との対話を車座形式で行う、「まちかど市長室」を、緑区からスタートさせていただきました。また、これまで副市長が出席していました「まちづくり懇談会」に関しましても、各地区のまちづくりを考える懇談会という形で「地域の未来を語ろう with 市長」と名前を変えまして、私自身が出席させていただきました。台風第19号の被害があったこともあり、22箇所中9箇所は、年明けに伺うこととなりましたが、年明けも引き続き、私自身が出席してまいりたいと思っております。市の職員との対話についても、ランチミーティングとして若手をはじめとする職員と行ってまいりました。今月も行う予定であり、今後は各区でも行いたいと思っております。

そのほか、津久井やまゆり園の事件に関しましては、市長就任から4日後の月命日4月26日に、献花をさせていただき、事件から3年目を迎えた7月26日には、黒岩県知事と一緒に、共生社会の実現への思いを込めて、献花をさせていただきました。東京オリンピック・パラリンピックに向けては、7月21日にオリンピック本番とほぼ同じコースで行われた自転車ロードレースのテストイベントが行われたほか、8月には1年前イベントをアリオ橋本で、さがみはらフェスタの際にはサイクルフェスティバルを開催させていただきました。パラリンピックに関連した取組としては、1年前イベントのほか、さがみはらフェスタの際には、パラの競技を多くの市民に体験していただ

くコーナーを設けました。各区役所には、オリンピック・パラリンピック開催までのカウントダウンボードの設置を行いました。また、自転車ロードレース競技に関しましては、市民の皆様に参加いただいたPR動画を作成し、放映をさせていただいており、とても愛着が湧く動画が出来たと思っております。こうした、様々なオリンピック・パラリンピックの機運醸成に向けた取組を行ってまいりました。いよいよ来年は大会本番を迎えることとなり、市内では6月30日に聖火リレーが行われる予定であり、橋本公園がセレブレーション会場にもなっております。この聖火リレーのランナーには本市の新磯小学校の教員である津田桂さんも選ばれており、大変喜ばしく感じるとともに、オリンピック開催に向けて市民の機運が高まりつつあるのではないかと思います。

一方で、6月5日には、大量の地中障害物の発出等により、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業は、検証のため一度立ち止まることを表明し、9月30日には、相模大野のまちづくりの一角を担っていた伊勢丹相模原店の閉店もございました。そして、台風第19号の被害など、厳しい課題に対しても取り組んで参りました。

特に厳しいこととして、(仮称)相模原市行財政構造改革プランがあります。私も市民の皆様にも夢や希望を発信し、より豊かで、選んでもらえるまちを作っていきたいと思っておりますが、このたび、相模原市の令和2年から9年までの長期財政収支について、768億円もの歳出超過を生じるという大変厳しい事態も明らかになりました。そういった中で、これから職員ともしっかりと取組を進め、私たちが発信できる真のサービスを、次の世代に続けていけるよう、この改革プランも取り組んでまいりたいと思っております。

このように、今年は常に走り続けてきた、チャレンジしてきた1年と自分自身では評価しており、そうしたことを踏まえ、今年を象徴する漢字として、挑戦の「挑」という字を選びたいと思います。この挑戦の「挑」は、困難な物事に立ち向かうという意味があり、72万市民一丸となって、来年は今年以上に取組を進めていきたいと思っております。相模原で生まれてくる子どもたちをはじめ、多くの皆様がこの相模原市で育って良かったよねと、10年、20年、30年後に思えるようなまちにしたいと、加山市長も常々話されていましたが、そのタスキを加山市長から受け継ぎ、自分自身がそのタスキをつけながら、次の世代に素晴らしい相模原を繋げるよう、頑張りたいと思っております。報道機関の皆様にもおかれましては、市長就任から約8カ月間、ご指導いただきましたことに対し、感謝と御礼を申し上げます。また来年も相模原市の魅力の発信、わくわくする相模原を創っていくためにも、報道関係者の皆様の指導や意見をお願いし、あいさつに代えさせていただきます。

(記者)

来年度の当初予算は、次期総合計画に基づいた編成が行われると思うのですが、行財政構造改革プランの策定を見据えた中で進捗状況はいかがですか。また、来年度の当初予算について、行財政構造改革プランがどの程度影響してくるものなのか教えてください。

(市長)

次期総合計画の実施計画を1年先送りさせていただくということは、市議会でもお話しさせていただいております。(仮称)相模原市行財政構造改革プランがどのような形になるのかは、議論が始まったばかりですので、方向性は分かりませんが、私が市長になってから全ての事業が立ち止まっていると、昨日は議員の方からお話をいただきました。私も政治家出身ですから、いろんなことにチャレンジしていきたいと思っており、例えば、野村前教育長に取り組んでいただき、現在、鈴木教育長に引き継がれている、プログラミング教育やICT化への取組につきましても、タブレットの台数が本市は9.2人に1台なのに対し、全国の平均は5.4人に1台と記憶をしておりますが、今後、いずれ導入を進めるのなら、私が就任してすぐ準備が出来ればいいということは、常々申してまいりました。しかし、市の財政状況を鑑みると、厳しい状況にありますので、これから何を選択し、集中して取り組んでいくのかということも、これから進めていくものだとして認識しております。

(仮称)相模原市行財政構造改革プランを策定するという事は、すべての事業を一度見直すということでもあります。しかし、リニア中央新幹線の仮称神奈川県駅の起工式の際に、記者さんからもご質問がありましたが、橋本のまちづくりと一般廃棄物の最終処分場の新規建設、新斎場に関しては、引き続き事業を進めてまいりますので、そういったことを市議会や市民の皆様にもっともっと発信していかなければいけないと思います。全ての事業が止められてしまうと思っている方もいらっしゃるようですので、しっかりと対話をしながら、情報を発信していきたいと思っています。

(記者)

麻溝台・新磯野地区土地区画整理事業の件ですが、議会運営委員会では百条委員会の設置が提案され、検討が進められているところではありますが、市長の所感をお聞かせください。

(市長)

百条委員会に関しては、行政側から議会側にお願いをするものではありませんので、静観しております。市議会の代表質問で、昨年、警察が市役所に入ってきたという答弁の内容や市職員による係数操作など、お示ししたとおりであり、市としては、あってはならない事態に発展しており、市の信頼が損なわれた事案でした。このことは議会の皆様にも重く受け止めていただいております。今回の議会運営委員会でも百条委員会を設置して検証を進めることについて議論がされたようでございます。市といたしましては、まずは内部の検証チームが2月までに検証結果を出すこと、第三者委員会を立ち上げ、年内に方向性を示し、年明けから検証をスタートしたいと思っております。また、コンプライアンス推進課によるコンプライアンスの観点からのヒアリングなど、まずは行政サイドで出来ることをしっかりやっていくということが、私たちの責務だと思っております。百条委員会に関しては、市議会ですっきり議論を重ねていただきたいと思っております。

(記者)

第三者委員会の方向性について年内に示すということでしたが、委員の構成メンバーなどが決まっていたら教えていただけますか。

(市長)

既に、神奈川県弁護士会に、この第三者委員会の委員の推薦をお願いしており、年内にも契約を済ませ、年明け早々にも着手出来るよう、準備を進めております。そして、年度内、来年の3月31日までには一定の方向性が出るよう、委員の皆様をお願いしたいと思っています。

(記者)

津久井やまゆり園についてなんですが、黒岩県知事からも話があったように、指定管理者をかながわ共同会から見直す、再選定するという話がありましたが、その知事の答弁や動きについて、今のお考えをお聞かせいただけますか。

(市長)

津久井やまゆり園の指定管理者の選定に関しましては、本市には事前に相談や連絡もなく、突然、知事から見直しという言葉が出て、私も少しびっくりいたしました。本市といたしましては、これまで、県やかながわ共同会と共に、利用者1人1人の施設利用について、丁寧に意思決定の支援を行ってまいりました。県においては利用者や家族が不安な思いをされないよう、強いリーダーシップで、取り組んでいただきたいと思います。指定管理者の指定については、県立の施設ということもあり、県において判断されるものでありますが、市といたしましては今回のことが、利用者に影響しないことを願っております。津久井やまゆり園で発生した、本当に許しがたい事件から3年半が経ち、市といたしましては、事件を風化させてないことと、利用者やご家族の気持ちに寄り添っていくことを基本に取り組んでいかなければならないと思っており、また、県に対しても、そうしたお考えをしっかりと持っていただきたいと思います。

(記者)

意思決定の支援は、相模原市も一緒に行ってきたと思いますが、知事が話している不適切な運営実態があるという報告は受けたことはありますか。

(市長)

かながわ共同会の指定管理者に関するお話は、県から報告も連絡もなく、家族会の大月会長などからも聞いておりません。利用者の方やご家族の方が様々なお考えをお持ちであることとは思いますが、特にながわ共同会の運営に問題があるというようなお話は、私の耳には届いておりません。

(記者)

先ほど示された「挑」という漢字ですが、具体的に挑んだことはどんなことでしたか。1つお聞かせいただけますか。

(市長)

顔の見える市長として、市長に就任してから8カ月間、出来る限り地域に直接出向き、市民の皆様と対話をさせていただきました。その中で、市民の皆様からは、市長を初めて見た、初めて市長が私たちの会に来てくれたという声を非常に多く聞きました。そういった意味で、自ら積極的に足を運んだということが挙げられると思います。また、市民の皆様にも夢や希望と一緒に考えて発信していく立場で、(仮称)相模原市行財政構造改革プランのような厳しい道を、就任1年目に選択したということも挙げられると思います。これまで市内では、様々な大型プロジェクトがございましたが、事業を実施していくための裏付けがありませんでした。このようなことを含め、私は事実を伝えていきたいと思っております。例えば、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業や小田急多摩線の延伸に関してもそうです。私は、小田急多摩線の延伸の実現に向けた思いは誰よりも強く、国会議員時代にも、小田急多摩線の延伸について、国土交通委員会で4度質問をさせていただいております。しかし、5月28日に関係者会議の検証結果を町田市と合同で発表した際には、地域の方々から、私が小田急多摩線の延伸を止めたというイメージを持たれてしまいました。

私は、市長選の公開討論会の時、加山市長に対し小田急多摩線が延伸するとお話をしていますが、何を根拠にされているのかという質問をしました。加山市長からは、交通政策審議会の答申が出たから前に進むという回答をいただきましたが、延伸が決定した訳ではありません。平成28年の答申では「意義のあるプロジェクト」と位置づけられましたが、その15年前の答申では、Bランクという位置づけになるものでした。Bランクの答申を受けただけで、供用開始につながった計画は過去に一本もありません。収支採算性などに対する課題も多く、広域交流拠点整備計画では新しいまちのイメージ図は示されましたが、実際には相模総合補給廠一部返還地のまちづくりについて、まだ何も決まっていない状況でした。私は小田急多摩線の延伸について取り組まないと言っているのではなく、そうした現実を市民の皆様とちゃんと話し、市民の皆様と一緒に盛り上げていきたい思っているのです。私が市長に就任してからも、小田急多摩線の上溝延伸は決定事項だと思っている方も多くいたと感じており、相模総合補給廠の一部返還地には、相模原駅に貼り出してあったイメージ図のまちができると思っている方も多くいらっしゃると感じています。相模総合補給廠の一部返還地やキャンプ淵野辺の留保地は国有財産であり、財務省が所管する土地なのですが、返還イコール相模原市の土地と思っている方が多くいらっしゃるということをこの8カ月間、感じてまいりました。そのため、相模原市が置かれている立ち位置というものを、しっかりと市民の皆様伝えてきたということが、私が最も挑んできたことかと思っております。

予算や事業の実現性など、裏付けが無い中で、様々な取組を提案しても、実現できませんので、市民の皆様と対話をしながら、相模原の置かれている現実を見据え、これから一緒にまちを作っていく、選ばれる相模原にしていきたいという思いで、「挑」という文字を選びました。

(記者)

この8カ月間を採点すると何点くらいになりますか。

(市長)

自分で点数を付けるのも難しいですが、60点くらいですかね。

(記者)

あとの40点は何が足りなかったのでしょうか。

(市長)

私自身が勉強不足というところですかね。まだまだ相模原市のことを分かっていないことも沢山あり、足りないところは、72万人市民皆様と教職員含めて8千人の職員の知恵をお借りして、一緒に政策を考え、いい方向に持っていければと思っております。私がこれまで県議会や国会で、議員を務めてきた中でも、得意な分野もあれば不得意な分野もありました。今は市長として、本当に幅広く様々な事案にチャレンジしていかなければならないということで、勉強不足な点もあり、副市長や教育長を含め、職員の皆さんからも勉強させてもらっておりますので、来年もしっかりと勉強していく一年だと思っております。その意味から自己採点は60点くらいかと思えます。

(記者)

行財政構造改革プランの策定に向け、全職員にEメールで提案を呼び掛けたいということですが、いつ、どのような形、どのような内容で呼び掛けたのか教えてください。

(市長)

11月12日に市議会の全員協議会で(仮称)相模原市行財政構造改革プランの策定についてお話をさせていただいた2日後の、14日に多くの幹部職員に集ってもらい、(仮称)相模原市行財政構造改革プランにかける思いをお話させていただき、同じ日に教職員も含めた全職員に対し、(仮称)相模原市行財政構造改革プランがなぜ必要なのか、一緒になって相模原市をワクワクする市にしていくために、力を貸してもらいたいというメッセージをEメールで発信させていただきました。その後、12月12日に再度全職員宛てにEメールで、行財政改革に関して提案をして欲しいというメッセージを出しました。まだ反響は多くはありませんが、若い職員からもこれまで市長自らがEメールでメッセージを発したことはなどない、これからも様々なメッセージを職員に対して発信してもらいたいという声や、市長が少し近くなった感じがして一緒に頑張っていきたいという声も聞いております。議会からは、私が市長になってから、職員が少し遠慮して萎縮しているという指摘もあったようですが、私はそのようなことはないと思っております。これまで以上に市長室をオープンにし、これからも多くの市民の皆様や職員と対話を続けていきたいと思っております。

(記者)

リニアに関連したまちづくり、一般廃棄物処理場、新斎場の3つの事業は続けていくというお話でしたが、将来的に134億円の歳出超過が見込まれる中であっても、これら3つの事業は実施できるということによろしいでしょうか。

(市長)

令和2年度が60億円、令和3年度が76億円のマイナス、令和9年度までの8年間の合計で768億円と、大きなマイナスになると推計されている中でも、リニア中央新幹線の建設は、静岡県とJR東海の交渉が続いている状況もありますが、2027年の供用開始を目指し、進捗しています。橋本駅周辺のまちづくりについては、私が市長に就任する前から2年半遅れており、5本の道路を新設する予定についても、現状で一本の道路の位置も決まっていない状況です。2週間ほど前にも県警本部長を訪ね道路の整備に係る調整や信号機に関するお願いなどもしてまいりました。一般廃棄物の最終処分場の件につきましても、喫緊の課題であり、現在の処分場が満杯になりつつあるということで、次の世代への責任として、新しい処分場を整備しなければなりません。また、緑区青山を予定地とする新斎場についても、現在、南区古淵にある市営斎場の老朽化が進み長寿命化対策が必要な施設でもあり、必ず行わなければならない事業だと考えております。そのため、これら3つの事業には、しっかり予算を組み、前に進めていきたいと思っております。

(記者)

麻溝台・新磯野地区土地区画整理事業の検証の件なんですが、第三者委員会を年内にも設置し、年度内に一定の方向性を示すということによろしかったでしょうか。

(市長)

再度、お話をさせていただきます。第三者委員会は神奈川県弁護士会に委員の推薦を依頼しており、年内に契約出来る見込みであり、年明け早々には検証に着手していただきたいと思っております。最終的に年度内を目途に第三者委員会の検証結果を示していただきたいと思っております。特に第三者委員会には、事業決定や事業の推進に係るプロセスなどの調査・検証、さらに当該検証結果を踏まえた本市の組織運営上の問題点の提起、改善点の提言などをお願いしたいと考えております。

(記者)

メンバーは1人ですか、複数ですか。

(市長)

現在、複数を考えております。

(記者)

メンバーの構成は弁護士の方と、他にもどなたかが入るのでしょうか。

(市長)

現在は3名と考えており、おそらく3名とも弁護士になるのではないかと考えております。これまでの議論の中で、区画整理事業に詳しい行政出身者など様々な検討を進めてきましたが、第三者委員会の委員の推薦は、すべて神奈川県弁護士会にお任せしようということになり、現在、結果を待っている状況です。

(記者)

麻溝台・新磯野地区土地区画整理事業の検証は、来年2月に市の検証組織による調査の最終報告が示され、3月までに第三者委員会の報告が行われるということですが、市としては、検証報告を受けてから政策判断、対応を決めるということになるのですか。それとも2月の市内部の検証の最終報告を受け、対応策を示すのでしょうか。その辺りのスケジュールを教えてください。

(市長)

2月の内部検証組織の最終結論を示す時に、可能であれば事業を進めていけるのか、立ち止まるのかという方向性も示したいです。

(記者)

そうすると、第三者委員会の調査の意味というのはあるのでしょうか。

(市長)

事業再開が最大の目的でありますから、事業に関する方向性は、できれば2月に示したいと思っております。第三者委員会における検証は、別次元のものと考えております。第三者委員会に願うのは、事業の再開ではなく、これまでの庁内での議論や一部の宅地所有者が有利となるような土地評価における係数操作が何故起こったのか等を検証するものであり、内部組織での検証とは違うものだと思っております。第三者委員会での検証は、この事業や課題を全くご存知ない弁護士に行っていたので、期間は3カ月間程度必要だと思っております。

(記者)

2月に事業の再開への方向性だけ示して、職員の処分や給与カット等を含め、責任の取り方等は3月以降に示しますでは、議会や市民の理解は得られないと思いますが、それでも2月に今後の事業の方向性を示していくのですか。

(市長)

これまで内部の検証組織では11月に検証の中間報告、2月に最終報告を出す方向で検証を進めてまいりましたが、同時に事業を進めてきた麻溝台・新磯野地区整備事務所では、再開に向けた取組について、地権者に対し6回の説明会を行ってきました。その中で多くの地権者の方から事業の再開がいつになるのか、なぜ立ち止まっているのか、市施工で事業を推進するということを信じてきた等、様々なお話をいただいており、既に市民の皆様の信用を損なう事態になってしまっているため、私たちは少しでも早く事業の再開をしなければならないと考えております。そのため、再開に向けた方向性は、2月を目途に出したいと考えております。しかし、ご指摘いただいた点についても、考慮しなければいけないのではないかと考えております。

(記者)

伊勢丹の跡地利用について何か進捗がありましたら教えてください。

(市長)

伊勢丹の跡地利用に関しては、先日行いました大野南地区における、まちづくりを考える懇談会でも、多くの意見をいただき、一時間半全てその話題に費やしました。地域の皆様の中からは、跡地は市営駐車場にしてはどうか、市で跡地を購入してはどうかなど、様々な意見がありました。私からは、地域の皆様に対し、大野南地区でどのようなまちづくりをしたいか良く議論いただけるようお願いをいたしました。その結果、地域のご意見を取りまとめていただき、今月の27日に要望書を市長室にお持ちいただけることになりました。私が相模大野のまちで耳にするのは、伊勢丹の跡地についてであり、私が市長選に出るきっかけの一つになりました。加山市長に対して伊勢丹の存続を市長からお願いしてほしいと伝えたところ、少し意見の差異を感じ、これは自分がやらなければいけないと思いました。これまで、伊勢丹の跡地に関して、三越伊勢丹ホールディングスからは、野村不動産が第一交渉権者と伺っておりますが、未だに両社で契約には至っていないと伺っています。市といたしましては、伊勢丹ホールディングスに対して、自由通路の確保や、小田急ステーションスクエアとポーノ相模大野と共に形成してきたまちづくりを維持するため、商業施設を入れて欲しいなど、三越伊勢丹ホールディングスに対し、少し高めの要望を行っております。建物の周囲にフェンスが張られ、何も進捗がない状況が長く続かない方が好ましいと考えます。現状の建物を解体して新しい建物を作る場合、数年かかると思います。その間、いかにして相模大野のにぎわいを維持していくかが非常に重要であります。私が三越伊勢丹ホールディングスの社長に直接お願いしたのは、伊勢丹のブランドをぜひ残して欲しいということです。例えば食料品売り場だけでも残すことや、お客様サロンを設けられないかなど、今ある伊勢丹の跡地に伊勢丹のブランドが続くようお願いさせていただいております。

以 上